

2024年3月28日

各 位

会 社 名 富士通株式会社
代表者名 代表取締役社長 時田 隆仁
(コード番号 6702 東証プライム市場)
問合せ先 広報IR室長 野本 邦彦
電話番号 03-6252-2175

欧州子会社の再編等に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の欧州子会社の再編及び本再編に伴う一部の子会社の清算（特定子会社の異動を含む）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 概要

当社は、「Fujitsu Uvance」を中心としたグローバルなソリューションやサービスの提供を拡大していくことで、新たなビジネス機会の創出と収益力向上を図り、企業価値の持続的成長に向け取り組んでおります。

この取り組みの一環として、このたび、欧州事業において複雑化していた法人体系を整理・再構築しマネジメント体制との整合を図ることで、事業ポートフォリオの変革を加速し、更なる経営の効率化とガバナンスの強化を実現します。

具体的には、サービス事業及びハードウェア事業が混在していた各法人を主力事業毎及び地域毎に整理・再構築することで、サービス事業とハードウェア事業の明確な事業運営体制を確立してまいります。

サービス事業を専門とする事業会社は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下 FTS Holding) 傘下に集約し、経営の効率化とガバナンスの強化を図ることで、健全なビジネス成長を実現してまいります。

また、ハードウェア事業を専門とする事業会社は、サーバやストレージなどのハードウェア専業会社であるエフサステクノロジーズ株式会社（2024年4月1日設立予定）の欧州子会社として集約し、地域毎のマネジメント体制も効率化することで、より機動的な経営体制を確立する予定です。

なお、法人体系の整理・再構築に伴い、中間持株会社の一つである Fujitsu Services Holdings PLC (以下 FS Holdings) は清算いたします。

引き続き、当社はグループ一体となって、欧州地域における健全なビジネス成長に向けて取り組んでまいります。

2. 異動する特定子会社の概要

本再編により法人体系を大幅に見直すことに伴い、現行の中間持株会社の一つである FS Holdings は清算いたします。

(1) 名 称	Fujitsu Services Holdings PLC, UK.			
(2) 所 在 地	Lovelace Road, Bracknell, Berkshire, RG12 8SN			
(3) 代表者の役職・氏名	Director 古田 英範、Director Paul Patterson			
(4) 事 業 内 容	欧州における中間持株会社			
(5) 資 本 金	1,598,001 千ポンド			
(6) 設 立 年 月 日	1915 年 11 月 22 日			
(7) 出資者及び持株比率	富士通株式会社 100%			
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社は、当該会社の株式持分の 100%を保有しています。		
	人 的 関 係	当社は、当該会社に役員を派遣しています。		
	取 引 関 係	当社は、当該会社へ貸付を行っています。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社の完全子会社であり、関連当事者に該当します。		
(9) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	March 31, 2021	March 31, 2022	March 31, 2023
純 資 産		698 million £	698 million £	146 million £
総 資 産		702 million £	702 million £	150 million £
一 株 当 たり 純 資 産		0 £	0 £	0 £
売 上 高		0 million £	0 million £	0 million £
営 業 利 益		0 million £	0 million £	-552 million £
当 期 純 利 益		0 million £	0 million £	-552 million £
一 株 当 たり 当 期 純 利 益		0 £	0 £	0 £
一 株 当 たり 配 当		0 £	0 £	0 £

3. 本再編の日程

当社取締役会決議日 : 2024 年 3 月 28 日 (木) (本日)

本再編の手続き開始日 : 2024 年度下期 (予定)

本再編の手続き完了日 : 2025 年 4 月 1 日 (火) (予定)

FS Holdings の清算については、2025 年度中に清算手続き開始
清算の結了は 2026 年度以降を予定

4. 今後の見通し

・個別業績

上記特定子会社の異動に伴い関係会社株式評価損約 800 億円を特別損失として計上する見込みであるほか、税金費用の減少効果を法人税等調整額として約 1,300 億円計上する見込みです。

・連結業績

個別業績で計上した関係会社株式評価損は連結決算において消去されるため、連結業績に与える影響はありません。その一方で、個別業績で計上した法人税等調整額約 1,300 億円は連結業績上も計上する見込みです。

(注) 上記の業績への影響額は、当社が現時点での入手可能な情報から得た判断に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要素により、予想数値と異なる可能性があります。